

【資料編】

主な事業概要

1 若者の希望の創造	ページ
「滋賀で家族になろう！」環境づくり推進 ・あいはぐプロジェクト応援団事業など	3
「子育て・子育ち」環境づくりの推進 ・多子世帯子育て応援事業など	4
次期学習指導要領への対応 ・子どもの「学ぶ力」の向上など	5
「地域で共に生きる」特別支援教育 ・インクルーシブ教育システムの構築など	6

2 国内外から人やものを呼び込む新たな価値の創造・発信	ページ
「ビワイチ」の推進	7
日本遺産「琵琶湖とその水辺景観・祈りと暮らしの水遺産」を活用した観光キャンペーン	8
新生美術館のオープンに向けて	9
滋賀の魅力を首都圏から全国に発信 ・首都圏情報発信拠点整備事業	10
UIJターンによる移住や就職の促進	11
滋賀ウォーターバレー、水環境ビジネスの推進	12
(仮称)滋賀県ICT推進戦略策定事業	13
IoTによるイノベーションの推進	14
滋賀で働く優秀な人材の確保 ・産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業	15
女性の活躍推進 ・滋賀マザーズジョブステーション(MJS)事業	16
しがの林業成長産業化に向けた取組の推進	17
新しいエネルギー社会づくりの推進	18

3 だれもが健康で、活躍する社会づくり	ページ
健康寿命延伸事業	19
滋賀らしい健康創生	20
農林水産業の人材確保・育成	21
環境こだわり農業のさらなる推進	22
(仮称)彦根総合運動公園整備事業	23
文化プログラムによる滋賀の文化の魅力発信	24
ホストタウンを活用した国際交流の推進等	25
人口減少地域・人口集積地域それぞれに対応した交通戦略	26
県民の暮らしを支える道路交通ネットワークの整備	27
(仮称)滋賀県地震防災プランの策定・推進	28
原子力防災対策事業	29
安全・安心への備え ・「滋賀県河川整備5ヵ年計画」に基づく河川整備事業など	30
安全で安心な暮らしを守る取組の推進 ・高齢ドライバーの運転支援事業、犯罪被害者支援事業など	31

4 琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生	ページ
琵琶湖の水草等クリーンアップ事業	32
侵略的外来水生植物の除去	33
急増する野生動物被害に対する捕獲対策	34
琵琶湖活用推進事業	35
国立環境研究所琵琶湖分室(仮称)の設置を契機とした琵琶湖の保全・再生にかかる調査研究	36
琵琶湖と共生する滋賀の農林水産業を世界に ー世界農業遺産プロジェクトー	37
支えあいの「居場所」と「出番」を広げる仕組みづくり ・ひきこもり者と家族に学ぶ公私協働による地域づくり事業など	38
市町と連携した空き家の流通促進	39

「滋賀で家族になろう！」環境づくり推進

【予算額 30百万円】

健康医療福祉部 子ども・青少年局(内3561)

現状と課題

○出会いの場がない
⇒出会いの場創出のための連携の場が必要
⇒社会全体で若者を応援する機運の醸成

○20代「結婚したい」人が減少
⇒結婚や子育てへの希望が持てるよう、結婚や家庭の良さを啓発

○仕事と、結婚・妊娠・出産・子育て等を見通したライフデザインについて学ぶ機会の不足
⇒妊娠出産・子育ての知識の提供、幼児とのふれあい体験の機会創出

目的

希望する人が結婚できるよう、若者を社会全体で応援！



企業との協働

ネットワークづくり
機運の醸成

大学・市町との連携

結婚支援に関する
企業実態調査支援
(地域少子化対策重点推進事業)
【8,000千円】

★企業等の結婚支援の取組の実態の調査・アドバイス

★課題やニーズを把握
⇒あいはぐプロジェクト応援団事業との連携・活用

あいはぐプロジェクト応援団事業【10,000千円】

●ネットワークづくりの推進事業

★若者の出会いの場づくりを応援する企業や団体等のネットワーク構築・情報発信
★子育て応援団企業のあいはぐ版の推進

●滋賀でもっと家族になろう推進事業

★民間と協働した若者向けポジティブキャンペーン

ライフデザイン形成支援
(地域少子化対策重点推進事業) 【5,000千円】

●ライフプランニング・プログラムモデル構築事業

★ライフデザイン講座のモデルと実施体制の構築

●ライフデザイン講座・幼児ふれあい体験活動推進事業

★学生向けライフデザイン講座や幼児ふれあい体験活動への支援

地域少子化対策重点推進事業(市町補助)
【7,000千円】

「子育て・子育て」環境づくりの推進

【予算額 3,480百万円】

健康医療福祉部 子ども・青少年局(内3553) 健康医療課(内3611)

現状と課題

- ・ 保育所待機児童の解消
保育所 1,001人 (H28.10)
放課後児童クラブ 63人 (H28.5)
- ・ 子育てを担う人材の確保が必要

- ・ 子どもをもつ数が理想より少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という意見が圧倒的に多く、経済的負担感の解消が必要

- ・ 育児の不安や負担感の増大
- ・ 子育て家庭のニーズの多様化
- ・ 地域における子育て支援の充実が必要

子育て環境づくりと人材確保

子育ての経済的負担の軽減

多様な子育てサービスの充実

環境づくり

- 子育て支援環境緊急整備事業
保育所等の整備 609,267千円
- 放課後児童クラブ整備費
放課後児童クラブの整備 89,596千円

人材確保

- 保育士修学資金等貸付事業
修学生、潜在保育士への貸付 29,184千円
- 保育士・保育所支援センター運営事業
人材バンク、就職フェア等 9,210千円
- 家庭的保育者等養成事業
地域型保育の人材養成 1,088千円
- 放課後児童支援員認定研修事業
放課後児童支援員の養成 1,854千円
- 子育て支援員養成事業
地域の子育て支援人材の養成 4,320千円

- 多子世帯子育て応援事業
第3子目以降の保育料の無料化 104,000千円

- 乳幼児医療対策費
就学前の子どもの医療費無料化 1,121,098千円



- 地域子育て支援事業 1,505,001千円
 - 利用者支援 【53か所】
 - 放課後児童クラブ 【411か所】
 - 一時預かり 【241か所】
 - 地域子育て支援拠点 【93か所】
 - 病児保育 【57か所】
 - 延長保育 【17市町】
 - ファミリー・サポート・センター 【18市町】
 - 乳児家庭全戸訪問 【19市町】
 - 養育訪問支援 【17市町】
 - 子育て短期支援 【15市町】

- 淡海子育て応援団事業 1,904千円
子育て応援事業所の登録 【1,700店舗】

- (新)** 子ども・若者総合相談窓口設置事業
ひきこもり支援センターの相談・支援
対象を小学生まで拡大 3,094千円

次期学習指導要領への対応

【予算額 170百万円】

教育委員会事務局
 教職員課 (内4531)
 高校教育課(内4570)
 幼小中教育課(内4660)
 総合教育センター(077-588-2311)

国 次期学習指導要領の方向性

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と、学習評価の充実

- ・学びに向かう力・人間性の涵養
- ・思考力・判断力・表現力等の育成
- ・生きて働く知識・技能の習得

何ができるようになるか

各学校における「カリキュラム・マネジメント」の実現

何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

- ・小学校の外国語教育の教科化
- ・高校の科目「公共(仮称)」の新設
- ・各教科等で育む資質・能力を明確化

どのように学ぶか

主体的・対話的で深い学び(「アクティブ・ラーニング」)の視点からの学習過程の改善

- ・知識の量を削減せず、質の高い理解を図るための学習過程の質的改善

中央教育審議会の資料から作成

県 改訂に伴う本県の対応

学習指導要領等の改訂に伴い、平成29年度は趣旨の周知・徹底を図る研修等を実施するとともに、次の点を重点として取組を推進する。

- アクティブ・ラーニングの視点からの授業・保育の改善
- 小学校の外国語の教科化への対応を含めた小中高の系統的な外国語(英語)能力の育成
- 地域社会との絆を生かした系統性のあるキャリア教育の推進
- カリキュラム・マネジメントによる各学校の教育課程の編成と実施

対応

新しい時代を切り拓く力を育む滋賀の教育の推進

子どもの「学ぶ力」の向上(9.5百万円)

- ・学びの質を高める指導力向上プロジェクト(幼小中教育課)
- ・「学びの変革」推進プロジェクト(高校教育課)
〔幼・小・中・高におけるアクティブ・ラーニングの視点からの授業・保育の改善〕

外国語(英語)能力の育成(144.2百万円 うち130百万円は教職員給与費)

- ・しが英語力育成プロジェクト(幼小中教育課・高校教育課)
〔小中高系統的な英語教育の推進〕
- ・小学校英語パイオニア・プロジェクト(教職員課)
〔小学校における英語専科指導教員の配置〕

確かな自己実現を目指す系統的なキャリア教育の推進(13.7百万円)

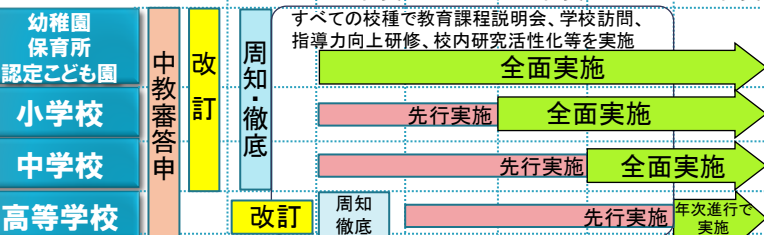
- ・中学生チャレンジウィーク(幼小中教育課)
- ・次代を担う生徒のキャリア教育推進事業(高校教育課)
〔社会人・職業人として自立し、時代の変化に力強く柔軟に対応できる力の育成〕
- ・専門高校プロフェッショナル人材育成事業(高校教育課)

子どもの力を引き出し伸ばす教職員の実践力の向上(2.3百万円)

- ・教育課程に係る説明会・学校訪問、指導力向上研修
- ・各学校での校内研究の活性化の実施(幼小中教育課・高校教育課・総合教育センター)

学習指導要領等改訂へのスケジュール

28年度 29年度 30年度 31年度 32年度 33年度 34年度



「地域で共に生きる」特別支援教育～インクルーシブ教育システムの構築～【予算額 59百万円】

- 目的**
- 障害のある子どもとない子どもが、安心して地域で共に学び、共に生きていくための力をつける。
 - 高等学校段階の障害のある子どもたちが自信を持ち、自らの力を発揮して社会参加する。

教育委員会事務局
学校支援課(内4643)

【社会的・職業的自立】

○社会的・職業的自立に向けた職業教育の充実

特別支援学校



卒業後の社会的職業的自立をめざした
意欲の向上と就職率の向上

高等養護学校

高等部分教室

★特別支援学校生徒の
「はたらく意欲」を高めます【8.7百万円】

- 「しがしごと検定」のさらなる推進により、働く意欲を持ち、就職をめざす生徒を育成します
- 商工観光労働部との連携により、就労アドバイザーの配置を拡充します(中小企業活性化推進基金)
- 応援企業の登録制度「しがしごと応援団」の活用により、職業教育のさらなる充実を図ります
- 特別支援学校高等部における、職業学科等の設置に向けた研究を進めます

★特別支援学校と地域の学校との
交流を推進します【2.1百万円】

- スポーツや文化芸術活動をととしたモデル事業に取り組みます(国委託事業)

市町との共同研究

副次的な
学籍制度

中学部
分教室

小学部
分教室

高等学校における特別な支援を要する生徒への
指導力向上と支援の充実

高等学校

★高等学校での「切れ目のない支援」を強化します【14.2百万円】

- 指導員の継続的な助言により、教員の専門性向上を図ります
- 個別の指導計画・教育支援計画の作成・活用を促進します
- 臨床心理士等の専門家を活用し、学校の支援体制を強化します
- 障害のある生徒への支援スタッフを配置します



義務教育段階における地域での学びの場の充実

小学校 中学校

★障害のある子が「地域で学ぶ」ための支援を行います
【20.4百万円】

- 「地域で学ぶ」ための仕組みづくりとして、「副次的な学籍」「分教室」および「合理的配慮」に関する市町との共同研究を推進します
- 看護師や支援員を配置する市町への支援を行います
(「地域で学ぶ」支援体制強化事業補助金)



★発達障害のある子どもの「障害特性に応じた支援」を
強化します【14百万円】

- 障害特性に応じた支援アドバイザーを配置し、教員の専門性向上に向けた市町とのモデル研究に取り組みます(国委託事業)

【インクルーシブ教育システムの構築】



「ビワイチ」の推進

ビワイチ観光推進事業 17,136千円

- サイクルサポートステーション(CSST)拡充
(H28:126カ所(12月末現在)⇒H29:200カ所)
- ビワイチグッズ開発促進
- サイクルツアーガイド養成
- 観光ルート開発(水の文化・スイーツ・歴史)
- ビワイチ推進総合計画の策定
- 官民によるビワイチ推進主体形成へ
- サイクリング系広報媒体による発信
- サイクルイベント出展によるPR
- 国内外のキーパーソン招請による発信
- モニターツアー実施による発信



【予算額 154百万円】

商工観光労働部	観光交流局(内3740)
土木交通部	交通戦略課(内3684)
	道路課(内4134)

健康社会の生涯スポーツとして

- 各種ライドイベントの広報等応援
(ビワイチロングライド、ツール・ド・湖北、高島ロングライド)
- サイクルラック等、駐輪設備設置促進
(サイクルラック設置:H28:38カ所⇒H29:43カ所)

安心・安全なビワイチ環境づくり

- 湖岸緑地等における休憩拠点づくり(調査検討)

ビワイチの楽しみ方を広げる

- 「ビワイチ」レンタサイクル拠点の設置の促進
(H28:2カ所 ⇒ H29:3カ所(民間整備含む))
- 湖上交通を活用したショートビワイチの提案

琵琶湖の保全・再生への意識向上

- 「ビワイチ」を通じ、国民的資産と位置付けられた琵琶湖の保全・再生への意識を高める

「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業 22,200千円

- レンタサイクル利便性向上検討(電動アシスト)
- タンデム自転車の利用に関する研究
- 安全利用啓発(サイクリスト・CSST・自動車・ガイド)

自転車走行空間整備事業 114,921千円

- 走行環境整備・路面表示によるルート案内
(H29:約20km区間整備)
- 路肩拡幅等による走行空間確保
(H29:3カ所 工事着手)



・矢羽根設置



・サイクリストへの安全指導



主な事業概要 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト

日本遺産「琵琶湖とその水辺景観―祈りと暮らしの水遺産」 を活用した観光キャンペーン

【予算額 45百万円】

日本遺産・琵琶湖魅力発信事業（「日本遺産 滋賀・びわ湖 水の文化ぐるっと博」）

商工観光労働部 観光交流局(内3740)

日本遺産の認定
(H27)

日本遺産を核とした観光まちづくり
・観光素材・プログラムの開発、磨き上げ
・受入環境、態勢の整備・充実

日本遺産をテーマにした観光キャンペーンの展開

- ・来訪者の増加による地域の活性化
- ・成功体験による自立・継続した観光まちづくり

1 開催時期

平成29年10月～平成30年3月

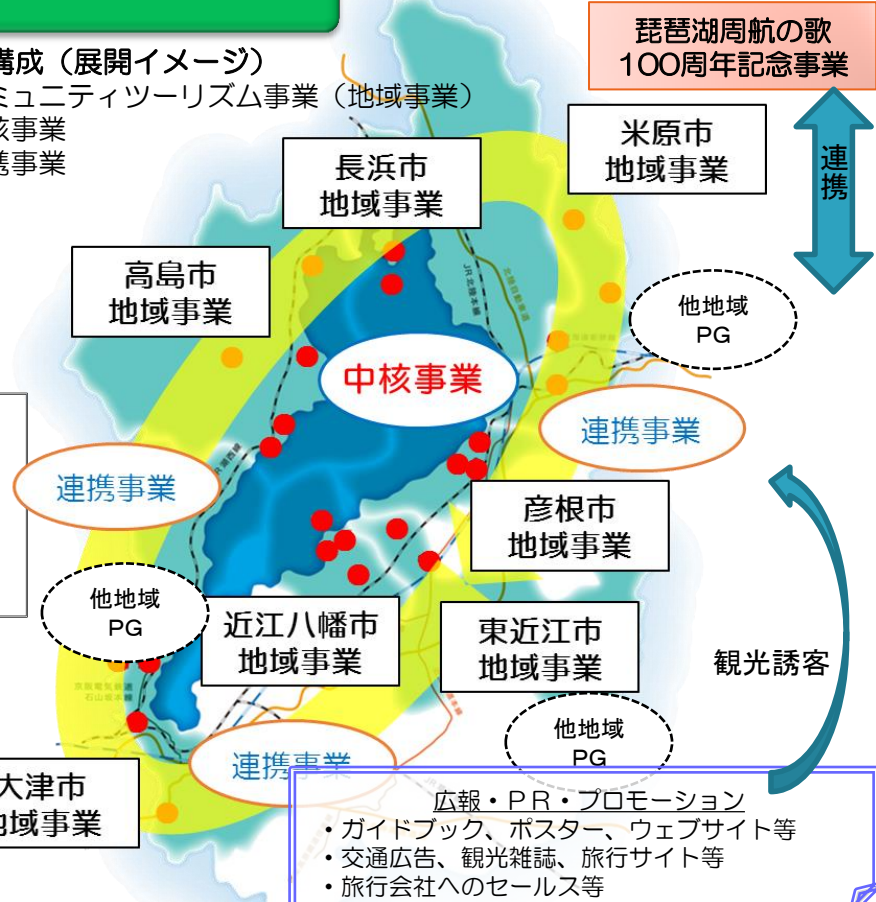
2 開催目的

- ・日本遺産ストーリーの認知と浸透
- ・水の文化のストーリーを通じて、県内各地域への誘客の促進
- ※日本遺産を核とした観光まちづくりや滋賀を巡る旅の推進

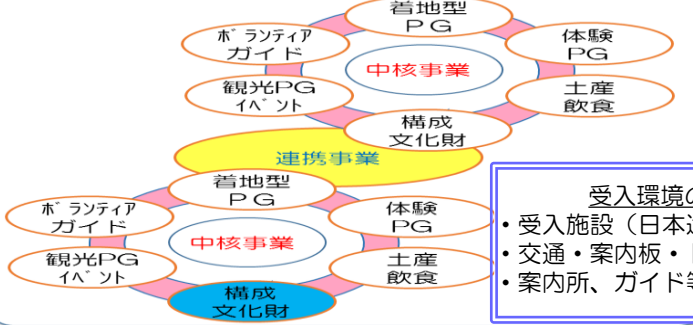
- ✓ 水の文化を通して地域の魅力を体感するツーリズムの展開
- ✓ 地域等が主体となって展開する着地型観光プログラムの仕組みの定着

事業構成（展開イメージ）

- ①コミュニティツーリズム事業（地域事業）
- ②中核事業
- ③連携事業



《各市事業（地域観光素材の磨き）》



- 受入環境の整備・充実
- ・受入施設（日本遺産館・コーナー）
 - ・交通・案内板・トイレ等
 - ・案内所、ガイド等

- 広報・PR・プロモーション
- ・ガイドブック、ポスター、ウェブサイト等
 - ・交通広告、観光雑誌、旅行サイト等
 - ・旅行会社へのセールス等

※平成30年度開催予定の大型観光キャンペーンへ“機運醸成”・“盛り上げ”

びわ湖FreeWi-Fi

新生美術館のオープンに向けて

【予算額 704百万円】

緑豊かなびわこ文化公園の中で、過去から現在までの滋賀ならではの多彩な美の魅力を発信し、国内外の多くの皆さんに楽しんでいただけるよう、2020年（平成32年）3月のオープンに向けて美術館の整備を進めています。

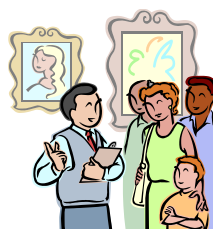
県民生活部 文化振興課
新生美術館整備室(内3346)

新生美術館整備事業

689,768千円

美術館の施設や機能の整備充実

- 美術館整備工事
既存館改修・増築工事
- デジタルデータ整備
所蔵する作品や資料などのデジタル化
- コミッションワーク制作
屋外に設置するコミッションワークの制作準備
- 作品移転
改修工事に伴う所蔵作品の移転



(新)みんなで創る美術館プロジェクト事業

14,237千円

「美の滋賀」の拠点となる美術館の魅力発信と連携促進

- 推進体制
整備推進や連携・参画を促進するための会議を設置
- 美術館地域連携プログラム(お出かけミュージアムキャラバン)
美術館と地域の結びつきを深め、多くの県民に美術や美術館の魅力を知らせていただく取組を県内各地の学校や施設等で開催
- 新生美術館見本市 (美の糸ローアートにどぼん!) 開催
親子連れで新たな美術館の魅力を体感できるワークショップフェスティバルを、団体・作家との連携により開催



滋賀の魅力を首都圏から全国に発信

【予算額 324百万円】

【目指す姿】『全国・世界から選ばれる滋賀』へ

総合政策部 広報課(内3055)

“平成29年10月下旬、
日本橋交差点にオープン”



【所在地】
東京都中央区日本橋二丁目7-1

【賃借部分および面積】

1階	145.15 m ² (43.91 坪)
2階	139.37 m ² (42.16 坪)
計	284.52 m ² (86.07 坪)
(付属部分) 屋上テラス	
	67.64 m ² (20.46 坪)

首都圏情報発信拠点の開設

「首都圏情報発信拠点整備事業」〔225百万円〕

- 滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに、滋賀への誘引の役割を担う拠点の物件賃貸借、内装整備を行う。

【基本的機能】

- 【企画催事】 市町・団体と連携して、滋賀の四季や各地域の祭事、産品、文化等を紹介
- 【販売】 滋賀の食やモノを約1,000種類取扱、新商品、作品等の展示
- 【飲食】 近江牛をはじめ滋賀の食材を味わう和食ダイニング
- 【水先案内】 観光をはじめとする滋賀への案内。ツアー造成による滋賀への送客



滋賀の魅力を体感できる発信

「滋賀の魅力体感創造事業」〔83百万円〕

- 滋賀ゆかりの著名人の起用による開設前からのPR、オープニングイベント（10月）
- 拠点ホームページやSNS等による企画催事の告知、イベントや販売との連携
- 定番商品や企画催事と連動し、雑誌等のメディアでも滋賀の風土や作り手の思い等を紹介

ネットワークの構築

「首都圏ネットワーク活用事業」〔16百万円〕

- 日本橋や滋賀ゆかりの企業、人、店舗が集まる地域の情報誌等による発信
- ふるさと滋賀を再発見する、滋賀ゆかりの企業、人、若者らによる交流会
- 拠点での販売や首都圏発信の効果測定、営業活動等新たな施策展開の検討

主な事業概要 移住促進プロジェクト

UIJターンによる移住や就職の促進

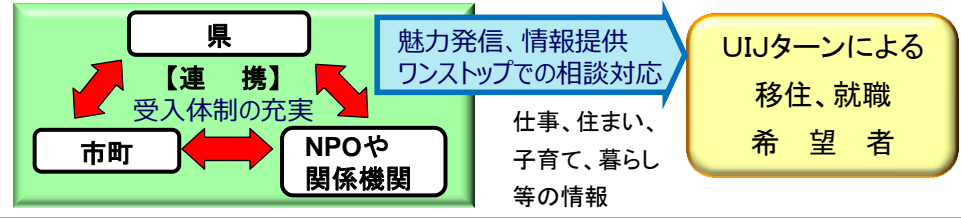
【予算額 30百万円】

施策のポイント

市町やNPO、ハローワーク等関係機関、庁内関係部局と連携し、魅力の発信や情報提供、移住者受入体制の充実など効果的に施策を展開

- ① 移住先としての認知度の向上
- ② ワンストップで相談対応できる体制の整備
- ③ 地域レベルでの移住者の受入体制の充実

総務部 市町振興課(内3243)
商工観光労働部 労働雇用政策課(内3759)



平成29年度における主な事業

① 滋賀県への移住の関心を高める
＜移住希望者への情報提供の充実＞

【拡】 移住ポータルサイトによる情報発信の充実

- 移住者の暮らしぶりに関する情報を定期的に発信
- WEB広告の活用等

【新】 「しがI J U 応援カード会員制度」の創設

【対象】 本県への移住に関心のある県外居住者
【特典】 協賛事業所から移住に役立つサービス等の優待（例：引越割引、レンタカー割引等）



東京、大阪での移住セミナーの開催やイベント出展等による滋賀の魅力発信

② 移住に向け具体的に相談してもらう
＜ワンストップ相談窓口の設置等＞

【新】 「しがI J U 相談センター」の設置

【13百万円】

- 東京有楽町のふるさと回帰支援センター内に本県専属相談員1名を配置
- UIJターンによる移住や就職に係る情報提供や具体的な相談に対応



【拡】 首都圏情報発信拠点(日本橋)

- 滋賀の魅力の体感(暮らし、文化、食など)

【拡】 市町等と連携した移住相談会の開催

③ 滋賀で安心して住んでもらう
＜市町等の受入体制の充実に支援＞

【拡】 「自治振興交付金（提案事業）」の拡充

- 「若者がとどまる」、「外から移り住む」ことにつながる市町から自由に提案された事業を引き続き支援
 - 単独事業 1市町あたり100万円(1/2補助)
 - 連携事業 1市町あたり150万円(1/2補助)
- 人口が減少する10市町(平成17年と平成27年の国勢調査を比較)を対象に、単独事業の上限額を引上げ
 - 1市町あたり 100万円→150万円
 - 女性の移住・定住の促進につながる事業を支援

【拡】 「移住サポーター研修」の開催

- 移住希望者と地域とをつなぐ架け橋役の育成



※ 「UIJ」ターン⇒ 「I J U (移住)」と並べ替え、事業名として使うもの。

滋賀ウォーターバレー、水環境ビジネスの推進

【予算額 46百万円】

滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業

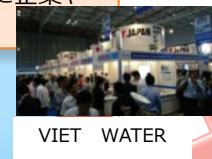
背景目的
世界的な水ビジネス市場の成長や水環境保全に係る大きなニーズを背景に、本県の水環境に関するポテンシャルを活かして水環境ビジネスを推進するとともに、この推進を吸引力に企業や研究機関をはじめ、技術や製品、情報、人材の集積を図る。

琵琶湖環境部 環境政策課(内3354)
商工観光労働部 商工政策課(内3712)



水環境ビジネス海外展開事業化モデル支援

- ・チームによる実現可能性調査、実証試験の支援



水環境ビジネス商機拡大等支援

- ・海外・首都圏・県内等での見本市への出展支援による販路開拓・マッチング機会の創出
- ・大阪府、JETROと連携し、水メジャー等、海外関係者の招聘による県内企業との商談会、セミナーの実施

水環境ビジネスモデルの具現化と横展開
企業や技術、情報等の集積



JICA、JETRO等との連携による
海外展開支援


企業ニーズに応じた技術協
力等の覚書の締結

水環境ビジネス産業調査

国立環境研究所琵琶湖分室(仮称)



滋賀県琵琶湖環境科学センター


しが水環境ビジネス推進フォーラムの取組
 -産学官金民によるプラットフォーム-
 メンバー：140の企業・団体、個人(H28.12末現在)
 事務局：商工観光労働部商工政策課

分科会の開催

- ・ 研究・技術分科会 (琵琶湖モデル深化のための共同研究、技術開発に係るニーズとシーズのマッチングの推進)
- ・ アジア分科会(ベトナム、台湾、中国等、アジア地域におけるプロジェクト展開促進)

広報活動・情報提供

- ・ ウェブサイトの運営
- ・ 琵琶湖保全の取組やメンバー企業等の紹介冊子
- ・ メルマガによる情報提供
- ・ セミナーによる世界の水環境ビジネスに関する情報の共有



コーディネート活動

- ・ 現地政府機関等との協議・調整、現地企業等との技術交流・マッチング

(仮称) 滋賀県 ICT 推進戦略策定事業

【予算額 3.4百万円】

(新) (仮称) 滋賀県ICT推進戦略策定事業

県民生活部 情報政策課(内3382)

趣旨

本格的な人口減少社会の到来と少子高齢化の進行、経済のグローバル化等、本県を取り巻く情勢が変化する中、近年のICT技術・サービスの著しい進展や第4次産業革命の到来を見据えつつ、国における「世界最先端IT国家創造宣言」および「日本再興戦略2016」等の取組を踏まえ、「滋賀県基本構想」で掲げる重点施策を有効かつ効率的に実施し、ICTを課題解決のためのツールとして積極的に活用する施策を推進するため、「(仮称)滋賀県ICT推進戦略」を策定する。

背景・課題

- 本格的な人口減少社会の到来と少子高齢化の進行等による地域や行政の課題の高度化・複雑化
- 第4次産業革命～IoT・ビッグデータ・AI・ロボット～の到来
- インターネット等の外部からの脅威

国の動向

- 「世界最先端IT国家創造宣言」の改定 (H28.5.20閣議決定)
- 「日本再興戦略2016」の策定 (H28.6.2閣議決定)

(仮称) 滋賀県 ICT 推進戦略 <H29策定>

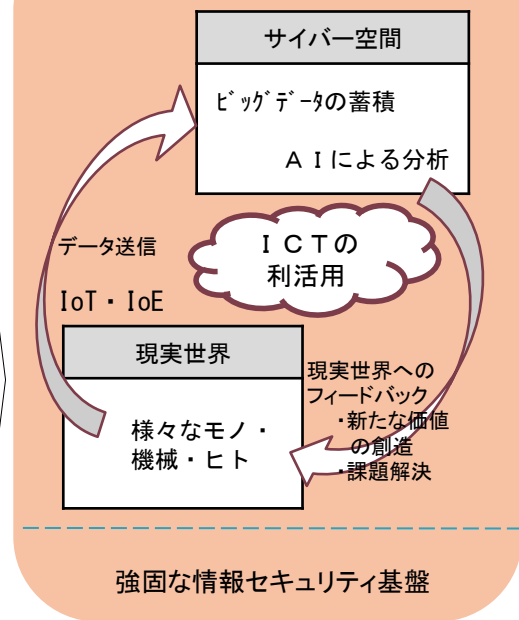
- ICT分野について「滋賀県基本構想」を補完し、滋賀県政の総合的かつ計画的な発展に寄与するもの
- 県民や市町・各種団体・企業等に対しては、その理念を共有し、実現に向けてともに取組を進めていくための将来ビジョンになるもの
- 県が担う地域情報化・行政情報化の推進のための行動指針となるもの

(仮称) 滋賀県ICT推進戦略実施計画

計画期間
H30 → H34

- 「地域・産業の再創造」
- 「安全・安心な生活の堅守」
- 「行政サービスの革新」
- 「世界へのICT人材の育成」

将来のICT社会のイメージ



課題ニーズシーズの抽出

反映

共有

- <H28> 滋賀県地域情報化推進会議における検討
- <H28> 県政世論調査による県民意識の把握

県民、事業者、大学、市町等との連携

- <H29> (仮称) 滋賀県情報化推進懇話会における意見
- <H29> 市町との意見交換